

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

1 労働組合の組織水準

組合員数

日本の労働組合員数は一九七六年に一九五一年いらいはじめて減少、七九年までこの傾向がつづいたが、八〇年六月末現在、労働組合員数(単一労働組合員*)は前年同期より約六万一〇〇〇人(〇・六%)ふえ、約一二三六万九〇〇〇人となった。しかし史上最高を数えた七五年に比べればなお約二二万一〇〇〇人少ない(第74表)。

* ここにかかげた統計表の示す各年の組合員数は、六月末日現在のそれである。組合員数を示す場合に、単一労働組合員数と単位労働組合員数という用語を区別して使っているが、単位労働組合とは、その構成員が個人加入の形式をとり、独自の規約をもち、独自の活動をおこなう組合で、その下部にこうした組織をもたないものをいう。これにたいして単一労働組合とは、その内部に単位労働組合に準じた機能をもつ組織(支部、分会など)があり、かつ構成組合員が規約上すべて当該組織に個人加入する形式をとっている組合をいう。単位労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱い組合とをそれぞれ一組合として集計した結果であり、単一組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の本部をそれぞれ一組合として集計したものである。なお単位組織組合と単一組織組合の集計では組合員数に相違が現れるが、これは単一組合内で独自の活動を認められていない下部組織の組合員数で、前者の場合には集計されず、後者の場合には本部の組合員数として集計されるからで、後者すなわち単一労働組合員数の統計が組合員の実数をより正確に示している。

組合員数の変動を歴史的に回顧するならば、戦前に最高四二万人(一九三六年)を数えたにすぎないわが国の労働組合員数は、第二次大戦の終了時にはゼロになっていたが、敗戦とともに組織化が再開され、その後組合員数の変動はいくつかの時期を経て今日にいたっている。第一期は、敗戦後占領下の「民主化」政策のもとで労働組合の組織化が破竹の勢いですすんだ時期で、組合員数は一九四五年八月のゼロから出発して四六年六月末には約三六八万人、四八年六月末には約六六八万人に達した。第二期は、ドッジ・プランのもとで軍・政府ならびに資本家による組合への攻撃が強められ、労働組合運動が後退をよぎなくされた四九～五〇年以後五六年にいたる時期で、組合員数は減少と停滞を示し、五一年は四八年よりも約一〇〇万を減じて約五六九万人になった。第三期は、ふたたび運動の前進がはじまった五七年以降六四年にいたる時期で、ようやく立ち直った労働組合運動は、経済の高成長にもとづく雇用増を背景に比較的容易に組織を拡大することができた。すでに五二年いらい回復にむかいはじめていた組合員数は、五七年にはそれ以前のピークをこえて約六七六万人となり、六四年には約九八〇万人を記録した。第四期は六五年から七四年にいたる時期で、産業「合理化」と間歇的にみられた景気の一時的後退によってブレーキをかけられつつも、なお進行しつつあった経済の高成長とそれにとまなう雇用増にささえられて、組合員数は増加しつづけ、六五年には一〇〇〇万人、七三年には一二〇〇万人の大台にのった。

だが、組合員の絶対数こそ七五年までなおも増加をつづけたものの、七一年以降は組合員数の増加が雇用労働者数の増加に追いつかず、組合組織率が低下しはじめている。そして七三年以降雇用労働者数の年間増大幅がいちじるしくせばまり、ついで七四年に、企業の雇用調整が進行するなかで、七六年以後の組合員数の減少という、組合員数変動における第五の時期をむかえたのである。八〇年には、組合員数は増加に転じたものの、つぎにみるとおり、組織率はなお低下をつづけている。

組織率

一九八〇年には組合員数が前年に比べて約六万一〇〇〇人増加したものの、雇用労働者数が約一一三万人増加したため、雇用労働者数に占める労働組合員数の割合で示される労働組合推定組織率は、前年をさらに〇・八ポイント下回って、三〇・八%となった(第74表)。

わが国の労働組合組織率は、つぎのような歴史的経過をたどって今日にいたっている。雇用労働者数の集計方法が戦前と戦後で相違しているため、そのまま比較するのでは正確を欠くが、戦前の組織率は最高七・九%(一九三一年)であった(雇用労働者数の集計方法を戦後と同じにすれば七・九%を下回る)。戦後は、一九四五年の〇%からはじまり、四八～四九年には五〇%をこえたが、その後組合員数の減少にともなって低下し、さらに五二年以降組合員数がふたたび増加しはじめたのちも雇用労働者数の増加がそれを上回ったために組織率はなおも低下をつづけ、五九年には最低の三一・一%を記録した。その後六〇～六四年の時期に三二・二%から三五・〇%へと上昇、六五～六七年にふたたび低下の傾向をみせたが、六九～七〇年に三たび上昇して、七〇年には三五・四%と最近におけるピークを示した。しかし、その後またまた組織率は低下し、七四年、七五年に若干の回復をみたものの、七六年以降はふたたび低下傾向に転じて、八〇年には三〇・八%となり、五九年の最低水準をさらに下回るにいたった。

国際比較

社会主義国の労働組合組織率は一般的に高く、ソ連の労働組合員数は七九年に一億二二八〇万人に達したが、資本主義国でわが国を上回っているのはアメリカ合衆国(七八年約二二八〇万人)、イギリス(七六年約一二三七万六〇〇〇人)だけであり、西ドイツは八六二万二〇〇〇人(七五年)である。また組合組織率ではスウェーデン(七〇%以上)を最高に、一般にスカジナヴィア諸国が高く、イギリスは五二・二%(七六年)、西ドイツ四〇・三%(七五年)であるが、アメリカ合衆国は総労働者数一億〇二五四万人のうち組合に組織されているのは二二・三%にすぎない。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
